

備忘録ないしは切り抜き帳(その98)

[2019年3月2日(土)]

『備忘録ないしは切り抜き帳(その97)』に引き続き、今朝の東京新聞からさらに3つの記事を転載させて頂きたい。

○社会面の『〈東日本大震災8年〉被災者高齢化 公営住宅で孤立 悩み話し合える場ない』と題する記事では、東日本大震災から8年を経過した被災地の現状を以下のように伝えている。「立ち木が燃えている」1月下旬の未明、仙台市太白区で119番通報があった。実際は50代女性の焼身自殺だった。現場は東日本大震災の被災者たちが暮らすマンション型の災害公営住宅の裏。女性は住人の1人だが、名前や人となりを知る住民は少なかった。古里を離れ、厚い玄関扉と壁で仕切られた生活で住民たちは孤立している。「介護は疲れる」自殺した女性はそう漏らすことがあったという。女性を知る住民らによると、同居する年上の夫は震災後に悪化した足が不自由でほとんど外出しない。女性は気分転換で夜に外出して飲酒もしたが、自殺前はこもりがちだったらしい。住民の手島満子さん(81)は「いったい何が起きたのか、これまで何の知らせもなく」と表情を曇らせる。「自治会が機能していないし、いろんな悩みを住民同士で話し合える場がないんです」。一人暮らしでパーキンソン病を患い、災害時にどう避難すればよいか不安も覚えている。鉄筋コンクリート造りの7階建て。遮音性は高く、表札を出した部屋は少ない。4年前には70代男性が孤独死した。「同じ階の人でも誰なのか、空き家があるのかも分からない。もし自分が倒れたらどうなるのかと不安な人は多いはず」やはり一人暮らしの佐藤敬子さん(72)は言う。住民同士のつながりを作ろうと健康体操やお茶の会を集会所で催してきたが、参加者は増えなかった。災害公営住宅は自力での住宅再建が難しい人たち向けだ。女性が自殺した公営住宅の入居は2015年に始まり、67世帯147人が暮らす。うち65歳以上は39人。震災で家を失い、仮設住宅などを経てたどりついた終(つい)のすみかだ。出身地は宮城県内が多いがそれぞれ違う。「(自殺した女性と夫について)住民と行政で情報を共有してサポートする形を作れていれば」と住民の飯塚正広さん(57)は悔やむ。仮設住宅時代は高齢者の見守りを行政や支援団体の協力も得て実現させた。しかしこの住宅では自身も含めて自治会役員が体調不良や病気となり、互いに支え合うはずのコミュニティー作りは滞った。女性の自殺前日には、近くの別の災害公営住宅を渡辺博道復興相が視察に訪れていた。同住宅では自治会が住民の集まるカフェを開き「顔の見える関係づくりの場」にしている。それでも薄田栄一会長(66)は「ここは75歳以上が4人に1人。高齢化が進むと自治会の担い手はいなくなる」とコミュニティー維持の厳しい現実を訴えた。仙台市は高齢者や要介護者の入居割合を抑制する一方、入居後に生活再建支援員が全戸訪問するなどし、支援につなげる努力はしてきた。東日本大震災から間もなく8年。復興が進んでいるようにも見えるが、前を向いて歩める人ばかりではない。互いの心の傷への気遣いも交流を希薄にさせる。自殺した女性と同じ公営住宅に住む男性(66)は言う。「津波で家族がまだ見つからない人もいる。だから、どこから来たのとか、なかなか声かけられねえんだ。玄関のドアをぱちっと閉めれば外の世界とつながらない。隣が何してる人かなんて分かんねえよ」



住人女性の自殺現場近くに供えられた花束と災害公営住宅(右)=仙台市太白区内で

○同紙総合面には『県民投票 尊重憲法上の義務』と題する小林節氏へのインタビュー記事が掲載されていた。「沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設への賛否を問うた県民投票について小林節・慶応大名誉教授(憲法)に聞いた。(署名記事)県民投票で、新基地反対票は7割を超えた。安倍政権には、住民投票の結果に拘束される憲法上の義務がある。政府は建設を断念しなければならない。憲法95条は、特定の自治体に適用される特別法は、その自治体の住民投票で過半数の同意を得なければならないと定めている。国策であっても、特定の地域に負担を強いる法律の制定には地域住民の同意が必要で、住民に拒否権があるというのが法意だ。辺野古新基地建設は法律によるものではないが、それは形式論にすぎない。国の名で地域の個性をつぶしてはならないというのが、人権や地方自治の本質に根差した憲法常識だ。新基地建設は、憲法13条の幸福追求権にも反する。全国で4番目に面積が小さい沖縄県には、在日米軍専用施設の7割が集中し、米軍機事故や米兵による犯罪など、地域住民に大きな負担を現実的に強いている。人間は幸福になるために生きており、公が幸福追求権を害する場合は、それをはねのけることができるというのが憲法の基本構造だ。憲法は権力を縛って国民の人権を保障し、幸福を増進するためにある。刑法の拡大解釈は許されないが、幸福追求権を擁護するための95条の拡大解釈は何ら問題がない。反対票の絶対



得票率が38%しかなかったとして、県民投票の意義を否定する声も安倍政権側から聞こえてくるが矛盾している。2017年衆院選の小選挙区で、自民党の絶対得票率は25%にとどまった。県民投票の絶対得票率を持ち出すことは安倍政権の正統性を否定することになる。〈こぼやし・せつ〉 1949年生まれ。慶応大卒。弁護士。

2015年6月の衆院憲法審査会で、当時審議中だった安全保障関連法を違憲と指摘。現在も同法廃止を唱える。

■憲法の関連条文【13条】すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。【95条】一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。」

○さらに『安倍・玉城会談「真摯」の言葉に誠実に』と題する社説では以下のような論評が加えられている。

「沖縄県民投票で43万もの反対票が出たにもかかわらず、安倍晋三首相は玉城デニー知事に辺野古新基地建設の続行を伝えた。危険な普天間飛行場の返還は、米国を交えて協議し直してはどうか。首相はきのう、県民投票結果を通知し、辺野古埋め立ての中止を要請した玉城氏に対し「真摯に受け止める」としつつ、普天間の危険性除去のため移設は「もはや先送りができない」と説明した。またかため息が出る。県民投票で示された7割の民意を前に、相変わらず誠実でない。普天間の閉鎖・返還は県民共通の願いだ。県議会は全会一致で何度も決議している。その上で県民は、辺野古移設は認められないと意思表示した。「普天間か辺野古か」の二者択一ではない。普天間も辺野古も要らないのである。投票結果を重んじる民主主義国なら埋め立てをやめ、移設を前提としない普天間返還の道を探るべきではないか。過剰な基地負担を押しつけてきた沖縄に「対案を示せ」と言うのは筋違いも甚だしい。1996年の普天間返還合意に立ち返れば、代替施設確保は海兵隊ヘリ部隊を米空軍嘉手納基地など既存の米軍基地内に移す案から始まった。米側による冷戦終結後の海兵隊の見直し作業では、在沖海兵隊のカリフォルニア移転も検討された経過があるという。大局的な米軍再編計画の中で、新たな地元負担なしの普天間返還の方策は必ずあるはずだ。米政府は表向き、県民投票後も辺野古移設が「唯一の解決策」（ハガティ駐日大使）と日本政府に同調している。背景には、沖縄の反発は日本の「内政問題」であり、米側から日米合意を崩す必要はないとの判断があるろう。日本政府が辺野古移設を進める限り、建設費も部隊駐留経費も負担してくれるとの思惑も透ける。この際は米国も基地を使う当事者として沖縄の民意に向き合ってほしい。その点、玉城氏が提案した日米両政府と沖縄の三者協議が実現すれば解決策を見いだすきっかけになるだろう。まず日米両政府が県民の声に耳を傾ける場を設けることに意義がある。トランプ大統領は海外駐留米軍の縮小に前向きで、首相と個人的な信頼関係もあるという。その関係をこの局面でこそ生かせないか。政府が工事を強行する新基地は実現性も効力も見通せない。高速増殖原型炉のもんじゅ計画などのように「走り始めたなら止められない」事業とすべきではない。」

[2019年3月5日(火)]

○今日の東京新聞夕刊に『「県民投票前に継続決定」辺野古工事、防衛相答弁』と題する以下の記事が掲載されていたが、このやり取りをNHKの国会中継で見ていて非常に腹立たしく感じられた。「岩屋毅防衛相は5日の参院予算委員会で、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設を巡る沖縄県民投票について、結果にかかわらず工事を続行する方針だったことを明らかにした。「あらかじめ工事は継続すると決めている。安倍晋三首相への報告は逐次行っているが、ご了解をいただいていた」と話した。首相も「工事を続けるかどうかは、防衛相が判断することだ」と岩屋氏の対応に問題はないと主張した。立憲民主党の福山哲郎氏への答弁。福山氏は辺野古埋め立て反対が圧倒的多数を占めた県民投票について「県民投票は民主的な手続きだ。首相は無視するのか」と追及した。首相は「米軍普天間飛行場の全面返還を一日も早く実現するのが安倍政権の基本方針だ。先送りは許されない」と強調。県民投票の結果については「政府として評価を加えるようなことは差し控えたい」と述べるにとどめた。菅義偉官房長官も2月14日の県民投票告示日に、投票結果にかかわらず工事を推進する方針を示していた。沖縄県の玉城デニー知事は1日の首相との会談で、日米と沖縄県による三者協議の場を設けるよう提案。この提案に関し、首相は「政府として責任を持って交渉を進める」と玉城氏に伝えたことを説明し、三者協議の設置に否定的な考えを示した。(署名記事) 国会での短いやり取りの中から見えてくるのは安倍政権の、特に弱者への思いやりのなさであろう。この場合の弱者とは、沖縄県民や国会の少数派のことである。一つには問答無用という冷酷さであるが、それに加えて答弁の際の不誠実さや嘘ごまかしが加えられるので、弱者はますます窮地に追い込まれてしまう。非常に腹立たしく感じられるのはそのためであろう。例えば冒頭の、岩屋防衛相は「安倍首相の了解を得ている」と言い安倍首相は「工事を続けるかどうかは防衛相が判断することだ」と言っている。これは明らかな矛盾であり、このような詭弁が国会で通用していること自体が問題であろう。福山氏の「県民投票は民主的な手続きであり、それを首相

は無視するのか」との指摘に対する安倍首相の答弁「米軍普天間飛行場の全面返還を一日も早く実現するのが安倍政権の基本方針で先送りは許されない」も「政府として評価を加えるようなことは差し控えたい」もわが国の首相として誠実な対応とは思えない。“普天間飛行場の全面返還”が多くの国民の願いであることは確かであろうが、それを「一日も早く実現」するために何をやっても構わない、特に沖縄県民の意思を無視しても構わないというのは本末転倒であって、沖縄県民が納得する方法で普天間飛行場の全面返還をできるだけ速やかに実現してみせることこそが首相の手腕ではなからうか。県民投票の結果を「政府として評価を加えるようなことは差し控えたい」と言うのも、本音は『沖縄県民が何を言おうが政府はそれを聞くつもりはない』と云うことで、これでは如何にも“悪代官”の役回りではないのか、一つだけ確かなことは、沖縄県民の辺野古埋立てに反対する有権者の比率よりも、全国有権者の自民党への支持率の方が低いという現実である。それであるのに何故、自民党は国会の場で圧倒的多数を占めているのだろうか。安倍政権はどのような極めて不健全な支持基盤の上の存在であることを、少しは自覚してもよいのではなからうか。

[2019年3月6日(水)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂きたい。東京医科大学の不正入試にまつわるコラムである。
 「【**適当**】という言葉に耳にした時は気をつけなければならない。原稿を見せた上司にそう言われた場合、新聞コラムにふさわしいと及第点が与えられたのか、大ざっぱでいいかげんと叱られているのか、とっさに判別しにくい場合もある▼同じ字面で意味の異なる多義語。【**結構**】もそうで何かを頼み、相手がそう答えた時、それが承諾の意味なのか、拒否なのか、混乱した経験はどなたにもあるだろう。若い人の【**やばい**】にも危ないという意味で使う場合と、すごいというプラスの意味の場合があるのは、もはや常識だろう▼その情けないニュースに【**無心**】という多義語がつい浮かぶ。不正入試に揺れる東京医科大である。4日公表した報告書。前理事長が受験生の保護者に送ったメールの内容が出ていた▼「(寄付を)300万程度しておいて、入学後にドカンと追加してください」。ドカンと寄付すると約束すれば入学試験は通りやすかったか▼【**無心**】には「遠慮なく物をねだること」という意味があるが、このメールがまさにそれだろう。合格と寄付を取引するかのようなやり方に「思慮、分別のないこと」の意味の【**無心**】が重なる。裏切られたのは公平な合否判定を信じ、【**無心**】で勉強した受験生である▼【**適当**】で【**やばい**】入学試験。こんな話は金輪際【**結構**】である。意味を取り違える人はいないだろう。」

[2019年3月9日(土)]

○今朝の朝日新聞デジタルに『「女性をおとしめる」メディアの表現 後を絶たないのは…』と題する記事が掲載されていたので、その一部分を以下に転載させて頂く。「高級ラウンジを思わせる店で、丸椅子に置かれたメガネ型ルーペを女性たちが尻で押しつぶす。頑丈な製品であることを視聴者に伝えるハズキルーペのCMは、テレビで繰り返し放送され、CM総合研究所による作品別CM好感度ランキングで昨年10月度、4000余りの作品の中から1位を獲得した。一方で、日本の中にも男女平等な環境をつくることを目的とした、市民団体「パリテコミュニティーズ」が昨年12月、インターネット上で募った「#女性差別大賞2018」では、ハズキルーペのCMが531票を得て広告部門で1位になった。「ニヤニヤしたおっさんの顔が浮かんで本当に嫌」、「女性からのノーを伝えていかなければ」そんな声が寄せられたという。ハズキルーペを販売するハズキカンパニーは、女性出演者は自らの意思でオーディションに応募しているなどとして、「セクハラなどの批判は全般的な外れ」、「映画と同様作品として作っている。裸婦の絵画を見てエロというのと同じ」と朝日新聞の取材に答えた…。(以下は有料会員限定記事のため確認できず) 〓 テレビでハズキルーペのCMが放映される度に「なぜ、このような品のないCMが公の場で許されるのか」と思ってきたが、好感度ランキングと女性差別大賞の双方で第1位とは恐れ入った。それにしても、ハズキルーペの社長さんは、自社製品が女性のお尻に敷かれるのが余程お気に召したようである。しかし「裸婦の絵画を見てエロというのと同じ」と云うのは、どう考えても違うのではないだろうか。



[2019年3月10日(日)]

○東日本大震災8周年を明日に控えた今朝の東京新聞の社説は『3.11から8年 再生の光、復権の風』と題する以

下の論説であった。「国は福島県を「再生可能エネルギー先駆けの地」と位置付ける。でも、忘れないでほしい。太陽や風の電気には、脱原発の願いがこめられていることを。福島県飯館村は、福島第1原発の30km圏外にもかかわらず、あの日の風向きの影響で放射性物質が降り注ぎ、全村避難を余儀なくされた。おとし3月、避難指示は解除されたが、事故以前、約6000人いた村民は、1割しか戻っていない。高原の美しい風景が、都会の人に愛された。「までい」という土地の言葉に象徴される村人の生き方も。「丁寧、心がこもる、つつましさ」という意味だ。原発事故は「までい」な暮らしを引き裂いた。◆自信と尊厳を取り戻す 2014年9月に設立された「飯館電力」は「までい」再生の象徴だ。村民出資の地域電力会社である。設立の理念はこうだ。〈『産業の創造』『村民の自立と再生』『自信と尊厳を取り戻すこと』をめざして、飯館村のあるべき未来を自らの手により作り成すものとする〉 原発事故で不自然に傷つけられたふるさとの尊厳を、村に豊富な自然の力を借りて取り戻そうというのである。現在、出力49.5kwの低電圧太陽光発電所、計43基を保有する。年末には55基に増設する計画だ。当初は、採算性の高い1500kwの大規模発電所(メガソーラー)を造ろうとした。ところが設立直後、東北電力送電網が1基50kw以上の高圧電力の受け入れを制限することにしたために、方針を転換せざるを得なかった。3年目には、風力発電所を建設しようと考えた。やはり東北電力に「接続には送電網の増強が必要で、それには20億円の“受益者負担”が発生する」と言われ、断念したという。「風車が回る風景を地域再生のシンボルにしたかった…」 飯館電力創設者の一人で取締役の千葉訓道さんは悔しがらる。送電網が“壁”なのだ。送電線を保有する電力大手は、原発の再稼働や、建設中の原発の新規稼働も前提に、太陽光や風力など再生可能エネルギーの接続可能量を決めている。原発がいつ再稼働してもいいように再エネの受け入れを絞り込み、場所を空けて待っている。「送電線は行列のできるガラガラのソバ屋さん」(安田陽・京都大特任教授)と言われるゆえんである。◆原発いまだ特別待遇 発電量が多すぎて送電網がパンクしそうな時にも、国の定めた給電ルールでは、原発は最後に出力を制限される。あれから8年、原発はいまだ特別待遇なのである。電力自由化の流れの中で、2020年、電力会社の発電部門と送配電部門が別会社に分けられる。しかし今のままでは2016年にひと足早く分離した東京電力がそうしたように、形式的に分かれただけで、同じ持ち株会社に両者がぶら下がり「送電支配」を続けるだろう。大手による送電支配がある限り再エネは伸び悩む。先月初め「東京電力ホールディングス」が出資する「福島送電合同会社」が、経済産業省から送電事業の許可を受けた。「先駆けの地」の先行例として福島県内でつくった再エネの電力を、東電が分社化した子会社の「東京電力パワーグリッド」の送電線で首都圏へ送り込む計画だ。大手による実質的な送電支配は変わっていない。「発電事業にも大企業の資本が入っており、私たちに何のメリットもありません」と千葉さんは突き放す。福島県の復興計画は「原子力に依存しない持続的に発展可能な社会づくり」をうたっている。千葉さんはしみじみ言った。「私たちがお日さまや風の力を借りて、こつこつ発電を続けていけば、いつかきっと原発のいらぬ社会ができるはず」 ◆再エネ優先の送電網を 最悪の公害に引き裂かれたミナマタが、日本の「環境首都」をめざして再生を果たしたように、脱原発依存は最悪の事故に見舞われたフクシマ再生の基本であり、風力や太陽光発電は文字通り再生のシンボル、そして原動力すなわちエネルギーではないのだろうか。脱原発こそ福島復興や飯館復権の原点なのだ。原発優先の国の姿勢は福島再生と矛盾する。例えば、飯館電力などに地域再生の活力を思う存分注ぎ込んでもらうべく、再エネ最優先の電力網を全国に張り巡らせる。今「先駆け」としてやるべきことだ。」



[2019年3月11日(月)]

○今朝の河北新報は『東日本大震災8年/歳月を経ても復興は途上だ』と題する社説を掲げて、東日本大震災から8年目の記念日を迎えていた。「突如としてあの日、私たちはすさまじい揺れに突き動かされた。異常なほど長くそれは続き、やがて真っ黒な巨大津波が沿岸を覆い尽くすように襲った。濁流が家々をきしませ押し流し、瞬く間にがれきに変えていく。陸では打ち上げられた大小の船が転覆し、数え切れない車が横転し、自販機や家電品が散らばっている。ささくれ立った無数の家屋の柱、引きちぎられた防潮林の木々。見渡す限りどれもが汚泥にまみれていた。破壊の限りを尽くした津波が引いた直後の惨憺たる光景。かけがえのない生命を救い得なかった悔恨、あるいは不条理な自然災害への痛憤。家族や友人を亡くした人たちはもろ

もろの思いにさいなまれながら感情を覆い隠すようにして生きてきた。そうした日々を重ね、被災地は東日本大震災から8年を迎える。ひと頃比べると先細りした支援の中で、孤立感に耐えながらプレハブの応急仮設住宅で暮らす人は、今でも岩手県が2156人、宮城県453人、福島県809人。借り上げ住宅など、みなし仮設住宅に住む人を加えると、3県で1万人を超える。応急仮設住宅で生活しなければならない被災者がこれほど多いという事実だけで、震災がまだ進行中なのは明らかである。震災からの復興は文字通り道半ばである。8年という歳月を数えてなお、復興は途上である。次の数字も忘れてはならないだろう。他県への避難者数は47都道府県に広がり、約5万2000人に迫る。最多は福島県から他県への避難者で3万2631人、さらに福島では、県内避難者が9322人。避難先不明者も含め、福島は計4万人以上が震災時の居住地を離れたままだ。それを余儀なくさせている東京電力福島第一原発の廃炉作業は、最難関とされる熔融核燃料(デブリ)の取り出しによりやく一歩を踏み出したばかり。廃炉完了までに要する時間はどれほどなのか予測はつかない。震災から8年の歳月を経るこれが被災地の惨たる現状である。被災3県、特に福島の農水産物の風評被害は依然として残る。かつて年間70万人の子どもたちが修学旅行などで宿泊した福島は、震災で激減し徐々に回復してはいるが、まだ7割にすぎない。冒頭に書いたような震災直後の風景は、じかに体験した人々にとっては、忘れようにも忘れられない。あの被災体験は生々しく記憶に突き刺さったまま、心に深く負った痛みとして残り続ける。この震災は言語に絶する被害を受けた災厄であり、いずれ自力で歩み続けなければならないとしても、まだ被災地は病んだ状態にある。時の経過とともに各種の支援が途絶え、厳しい現実が忘れられるような事態だけはどうしても避けなければならない。」

○さらに同紙の、『東日本大震災からきょうで8年 街に注ぐ光信じ歩む』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「東日本大震災は11日、発生から8年を迎える。巨大地震と津波、原発事故による犠牲者は行方不明者、関連死を含め全国で計2万2131人に上る。甚大な被害を受けた、岩手、宮城、福島3県の各地で亡き人をしのび、祈りをささげる。新しい街に朝の光が差す。名取市閑上地区は、昨年、災害公営住宅全463戸が完成。街づくりが急ピッチで進む。住民は、計画の半数近い1000人に達した。5月に催される「まちびらき」は平成に代わる新しい世の幕開けとも重なる。3県では本年度中に災害公営住宅の98.7%が完成、民間住宅向けの宅地も97.7%が工事を終える。果てなく思えた復興事業は、ラストスパートに入った。一方で、福島県民を中心に全国の5万1778人(2月7日現在)が今も避難生活を送る。3000人以上はプレハブ仮設住宅の不自由な暮らしのまま。営みを取り戻す苦闘は続く。被災者一人一人の胸の内にあまねく光が注ぐまで、復興は終わらない。」
 〓 昨年の9月上旬に名取市閑上地区を訪ねてきた(東日本大震災関連のトピックス、2018.9.9.参照)。その時に立ち寄った震災復興住宅(写真中央に見える3棟の建物)で伺った話によると、「集合住宅の7割が独居で、平均年齢は68歳」とのことであった。復興工事が完成したと云っても今は『ハコもの』ができただけであって、これからのサポート態勢を余程真剣に考えないと、前途多難ではないかと思われる。今朝の東京新聞に掲載されていた宮子あずさ氏の『双葉病院の名誉回復』も、福島第一原発事故当時の災害対応の杜撰さと現場の混乱ぶりを思い出させてくれる。詳しくは、森功著『なぜ院長は「逃亡犯」にされたのか 見捨てられた原発直下「双葉病院」恐怖の7日(講談社、2012)』を参照されたい。それにしても、安倍政権の「政府一丸となって」「一日も早い復興を」「できることは全てやる」と云った常套句が空しく心に響く昨今である。



朝日を浴びる宮城県名取市閑上地区。5月に「まちびらき」を控え、街づくりが急ピッチで進む

東日本大震災8年

東日本大震災から今日で八年。続いて起きた福島第一原子力発電所の事故に引き続き、発生から五年以内の双葉病院と関連施設は全員避難を余儀なくされた。混乱により救助は遅れ、四百二十六人が亡く、利用者のうち五十分が避難時の負傷などにより命を落とす悲劇となった。

鈴木市郎院長ら職員は、救助を待たながら必死に患者のケアを行った。にもかかわらず、福島県は院長も一患者を置いて逃げたとされる誤った発表を行った。

私は当初、被災者でもある医師者に、命をかけたこととまれと争う社会の圧力に怒り、職員の間

双葉病院の名誉回復

宮子 あずさ

に立つと決めた。誤報とわかって以降は、多くの人に事実を伝えたいと思い、精神科医である長女さんとも交流を深めてきた。

真実を伝えるシートナリストの熱意もあって、今は事実を伝える書物も記事も手立てできる。しかし、最注目される時期に流された報道は、強固な印象を残す。残念がら、いまだ誤解したままの人も少なくない。

鈴木院長は、残念がら今年一月に他界。告別式では、避難時にしなっていた方の法要も行われた。この法要は、院長が生前毎年行っていたこと。今後は、家族引き継ぎされた。

誤報による汚名をそそぎきれぬままじつとた給本部長。一人でも多くの人に事実を知ってもらいたい。(看護師)

2019.3.11

[2019年3月12日(火)]

○今朝の朝日新聞から『福島の事故から8年 「原発ゼロ」に向かわねば』と題する社説を以下に転載させて頂きたい。「先月上旬、東京電力福島第一原発を訪ねると、普通の作業服で立ち入りできるグリーンゾーンが敷地の96%になっていた。がれきの撤去や樹木の伐採、地表をモルタルなどで覆うことで放射線量が低くなったのだ。2、3号機の間もグリーンゾーンで、普段着と使い捨てマスクで取材できた。数年前、全身防護服でも車中からしか取材できなかつたのがうそのようだ。といっても、事故の傷痕が消えたわけではない。3号機の

コンクリート壁は水素爆発で吹き飛んだままだ。多数の鉄筋が壁から突き出し、ぐにやりと折れ曲がっている。事故直後にまかれた放射性物質の飛散防止剤が外壁を緑色に染めているのも生々しい。1~3号機の原子炉には溶け落ちた燃料デブリが残る。先日、遠隔操作の装置で2号機のデブリに少し触ることができたとはいえ、全部を取り出せるのかどうかわからない。炉心を冷やす注水や地下水の流入で、放射能で汚染された水が生じ続けている。浄化装置で処理しても放射性物質トリチウムが残っており、貯蔵タンクにためざるをえない。その数は増え1千基に迫る。廃炉への道のりは険しい。■再稼働が進む日本 原発事故の被害は甚大で後始末は困難をきわめる。そのことを身をもって知る日本は、原発に頼らない社会をめざすべきである。朝日新聞は2011年7月の社説で「原発ゼロ社会」を提言した。需給から見て必要なものしか稼働させず、危険度の高い原発や古い原発は止め、その後も段階的に廃炉にしていく。そしてそう遠くない将来、原発をなくすという考え方だ。福島事故後、古い原発を中心に21基の廃炉やその方針が決まった。だが、日本が脱原発に向かっているわけではない。安倍政権は「可能な限り原発依存度を低減していく」としながら、原発を重要な基幹電源と位置づけ、2030年に総発電量の20~22%をめざす。今国会でも安倍首相は「原発ゼロは責任あるエネルギー政策ではない」と述べ、原子力規制委が新規規制基準に適合すると判断した原発は再稼働を進める方針を示した。破綻した核燃料サイクル政策も捨てていない。経済性のなさから欧米の多くの国々は撤退したが、安倍政権は青森県六ヶ所村に2兆9千億円かけて建設中の再処理工場を動かし、使用済み燃料からプルトニウムを取り出す方針を変えていない。千葉商科大の田中信一郎・特別客員准教授が政府の新年度予算案を調べたところ、各省庁のエネルギー関連予算の合計額の4割が原子力だったという。いかに大きな資源が原子力に投じられているのかわかる。■大転換に入った世界 世界的に原発の競争力が失われつつある。1月、そんな報告書を公益財団法人・自然エネルギー財団がまとめた。福島事故で安全対策費が増えて原発のコストが上がり、太陽光や風力は技術革新でコストが下がっているという。ドイツや韓国のように原発からの段階的な撤退を決めた国もあれば、米英のように再生可能エネルギーの台頭で原発の比重が下がった国もある。原発大国フランスも原発依存度を大きく下げの方針だ。国が後押ししてきた中国やインドでも、再エネの伸びが原発をしのぐ。かつて世界の総発電量の17%を占めた原子力は、現在10%ほど。対照的に再エネは25%近くになった。国際エネルギー機関(IEA)は、「2040年に再エネは40%になる」と予測する。原子力から再エネへ、時代は大きく転換しつつある。■責任ある政治決断を 安倍政権の成長戦略である原発輸出が英国やトルコでつまづいた。事故を境に新時代へ転換する海外に、事故当事国が原発を売り込んで袋小路に入る。なんとも皮肉な事態である。衰退していく原子力の延命に大きな資源を割き、次代を担う再エネを二の次にする。そんな姿勢のままでは時代の大転換に取り残されてしまう。原発ゼロの実現は容易ではない。だからこそ政府は、一刻も早く脱原発の方針を決め、段階的に廃炉を進める間に再エネを急ぎ育てるべきだ。地球温暖化を抑えるためにも、そうすることが欠かせない。政策転換は早い方がいい。原発を止めればそれ以上使用済み燃料は増えない。また、核燃料サイクル政策から撤退すれば、六ヶ所村の再処理工場の操業や設備投資に巨額の費用をかけなくてすむ。原発ゼロはけっして無責任ではない。野党の原発ゼロ基本法案を1年もたなざらしにし、議論もせぬまま、なし崩し的に再稼働を進める。そんな安倍政権の姿勢こそ無責任ではないか。段階的な脱原発を決断し、向かうべき方向をはっきり示す。それが政治の責任である。」☞ 米国と経済界に under control の安倍政権には、残念ながら「原発ゼロ社会」への方向転換を期待することは無理であろう。本当に責任の重大さを理解しておられるのであれば、即刻の降板しかないであろうが…

[2019年3月15日(金)]

○3月13日付けの東京新聞【私説・論説室から】の欄に、『証言させないつもりか』と題するコラムが掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「安全保障法制は違憲、そんな訴訟が全国22の地裁で起こされている。原告の総数は7600人を超える。安倍晋三政権になるまで長く「集団的自衛権は憲法上許されない」のが政府答弁だった。だから突然の政策転換は「違憲」と考えるのが当然であろう。ところが、その裁判がどうも変だ。例えば国家賠償を求めた東京訴訟だと、原告側が昨年7月に3人の裁判官をすべて忌避した。着任早々の裁判官が協議の際に「証人は不要」の意思を示したからだそう。証人の中には元内閣法制局長官の宮崎礼壹氏らも含まれていた。なぜ都合が悪いのか？ 忌避の申し立ては昨年末に最高裁の決定で認められなかった。では裁判は重要人物に証言させないまま進むのか？ それはおかしい。法廷での証言は有力な証拠だから。そもそも安保法制にはトリックがある。合憲性を砂川判決という駐留米軍をめぐる判例の「自衛権」の文字から引き出している。だがそれは、集団的自衛権のことでないことは、法学者らの中ではもはや常識である。同時に砂川判決では重要なフレーズが書かれている。「一見極めて明白に違憲である」場合には、国内法でも無効にすると。これは大事だ。司法の力で違憲にできる。原告はそれを期待している。まさか「門

前払い”しないでくださいね。(署名記事)

[2019年3月16日(土)]

○『<女川再稼働>宮城県議会、住民投票条例案否決 自民など反対多数』と題する今朝の河北新報を写真と共に以下に転載させて頂く。「東日本大震災後に運転を停止している東北電力女川原発2号機(宮城県女川町, 石巻市)の再稼働の是非を問う住民投票条例案を巡り, 宮城県議会2月定例会は15日の本会議で議案を採決し, 最大会派の自民党・県民会議, 公明党県議団などの反対で否決した。東京電力福島第1原発事故後, 原発再稼働に関する住民投票条例制定の直接請求は宮城を含め計6件あったが, いずれも議会で否決されている。議長を除く議員57人のうち, 反対は自民会派30人と公明会派4人, 21世紀クラブ1人の計35人。賛成は旧民進党系会派のみやぎ県民の声9人, 共産党県議団8人, 社民党県議団2人, 無所属の会2人の計21人だった。自民会派の1人が採決前に退席した。原案の採決に先立ち, 野党側は公務員による意見表明が可能とした項目を削除するなどした修正案を提出したが, 自民・公明両会派などの反対で否決された。与野党会派の計4人が討論に立った。県民の声の佐々木功悦氏は賛成の立場で「県民が意思を表明する機会を逸しない判断をするべきだ」と訴えた。自民会派の村上智行氏は二者択一方式に課題があると指摘し「県民の再稼働に対する思いを十分くみ取りきれない恐れがある」と反対理由を説明した。村井嘉浩知事は本会議終了後の取材に「結果を受け止める。再稼働を巡る判断などで答えを出す際, 県民の代表である県議会や立地自治体の首長などとよく話し合い, 私なりの考えをまとめたい」と述べた。条例制定を請求した市民団体「県民投票を実現する会」の多々良哲代表は「署名した11万人の願いを受け入れず, 県民が意思表示する機会を奪った。議会と知事の責任は非常に重いと自覚してほしい」と述べた。」



住民投票条例案を賛成少数で否決した本会議=15日午後4時45分ごろ



住民投票条例案の採決を見守ろうと, 多くの市民が本会議場を傍聴に訪れた
=15日午後4時ごろ, 宮城県議会棟

[2019年3月17日(日)]

○『沖縄の声 揺るがない 辺野古NO, 那覇で県民大会』と題する今朝の東京新聞を以下に転載させて頂く。「米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する「県民大会」が16日, 那覇市で開かれた。主催者発表で1万人超が参加。有効票の7割超が辺野古沿岸部の埋め立てに反対した2月の県民投票を踏まえ, 日米両政府に対し辺野古の新基地建設を断念した上で, 普天間の運用を即時停止し, 撤去を求める決議を採択した。決議は, 埋め立てを進めている場所とは別の区域で政府が今年25日に新たな土砂投入をしようとしていることを批判。埋め立て予定海域の一角で軟弱地盤が見つかったことも引き合いに「民意を無視して強行することは, 民主国家として恥ずべき行為で断じて許せない」と指弾した。謝花喜一郎副知事は, 公務のため欠席した玉城デニー知事のメッセージを披露。声を張り上げながら「県民投票で示された思いを何よりも尊重し, 日米両政府が辺野古新基地建設を断念するまで, 揺らぐことなく闘い続ける」と代読した。主催は, 辺野古移設反対の政党や市民団体でつくる「オール沖縄会議」。◇「民意は示された」。辺野古の海の色「辺野古ブルー」に合わせた



沖縄県民大会で「民意は示された!」のメッセージを掲げ, 名護市辺野古沿岸部の埋め立てに反対する参加者=16日午後, 那覇市で

青色の帽子や服などを身につけ、住民らは怒りの拳を突き上げた。県民大会の参加者たちは、米軍普天間飛行場の辺野古移設に「反対」が七割超となった県民投票の結果を無視して工事を進める政府を批判した。会場の新都心公園では強い日差しが照り付ける中、移設に反対する人たちが「土砂投入をやめろ！」など書いたメッセージや横断幕を掲げた。名護市の無職宮城政秀さん(75)は「県民投票で沖縄の民意が示されたにもかかわらず、日米両政府の都合で新基地建設を推し進めるのはとんでもない話だ」と憤った。」

[2019年3月22日(金)]

○今朝の毎日新聞の社説には『麻生氏「2%にこだわるな」手のひら返しにあきれる』と題する論説が掲げられていたので、以下に転載させて頂きたい。「安倍政権の中核から、日銀は「2%」の物価目標にこだわるべきではない、との発言が出ている。2012年末の政権交代前から、2%にこだわってきたのは他ならぬ安倍晋三首相とその周辺だった。今になって何を言うのだろうか。以下は、麻生太郎副総理兼財務相が最近、記者会見で述べたものだ。「(2%の物価目標に)こだわっているのは、新聞記者と日銀とそういうことに詳しい人(だけ)」「こだわりすぎるとおかしくなる」安倍氏が「経済学の大家」と称し、内閣官房参与に起用した米エール大の浜田宏一名誉教授もロイター通信のインタビューで「(2%目標は)絶対に必要というものではない」と述べている。日本の物価目標は3%でもいいと主張していた人だ。時計の針を政権交代のあった2012年12月に戻そう。自民党は2%の目標導入を選挙公約に掲げた。「達成に向け、日銀法の改正も視野に、政府・日銀の連携強化の仕組みを作り、大胆な金融緩和を行う」とした。当時、自民党内で検討されていた日銀法改正には、物価目標が達成されない場合、政府が日銀総裁を解任できるようにすることなどが含まれていた。日銀にあからさまな圧力をかけることで、日銀との共同文書発表にこぎつけ、2%の目標をのませたのである。安倍政権に任命されて黒田東彦氏が日銀総裁に就任すると、「2年」という達成期限も明示した。それから6年が経過したが、2%達成のメドは全く立っていない。2%の未達成を問題視するのではない。最大の問題は、安倍政権が2%にこだわった結果、日銀が出口のない異常な金融緩和を始め、抜けられずにいること。そして日本の金融や財政が将来にわたって大きくゆがめられてしまったことである。日銀の異次元緩和で物価上昇を果たすのが「アベノミクス第一の矢」だったことを忘れたわけではないだろう。麻生氏の言う通り、誰も2%にこだわっていないのなら、政権は誤りを認め、要因を分析し、国民にわかりやすく説明するのが筋だ。責任を日銀になすりつけ、雇用情勢を大きく改善させたアベノミクスは大成功だった、などと議論をすり替えることは、許されない。」

[2019年3月27日(水)]

○今朝の東京新聞に『平成「良い時代」73% 「他者に不寛容」57% 共同通信世論調査』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「天皇代替わりに伴って間もなく幕を閉じる平成の時代に関する郵送世論調査(3000人対象)の結果「どちらかといえば」を含め、73%が「良い時代」と評価していることが分かった。57%が他者に対し「不寛容になった」と回答。女性の地位については「ほとんど向上していない」、「まだ不十分」を合わせると86%を占めた。調査は共同通信社が2~3月に実施した。経済が停滞し、大災害が相次いだが、戦争のない平和な時代であり、多くの人が暮らしに一定の充足を感じていたといえそう。インターネットを中心に、弱者への攻撃や排外主義的な主張が勢いを増している世相を懸念する姿も浮かぶ。強く印象に残る国内ニュース(3つまで)は「東日本大震災と東京電力福島第一原発事故」が70%で最も多く、「オウム真理教事件」50%、「阪神大震災」40%が続いた。国際ニュースは「米中枢同時テロ(9.11テロ)」が44%でトップだった。業績を評価する歴代首相(3人まで)は、「自民党をぶっ壊す」と訴えて国民を熱狂させた小泉純一郎氏が77%の支持を得た。現首相の安倍晋三氏が38%、消費税導入を断行した竹下登氏が22%だった。平成を代表するスポーツ選手(3人まで自由回答)は、米大リーグで数々の記録を打ち立てたイチロー元選手が1位。フィギュアスケートの羽生結弦選手と浅田真央元選手が2位と3位で続いた。芸能分野では、2016年末に解散した国民的アイドルグループ「SMAP」が1位。代表曲の「世界に一つだけの花」は、好きな歌謡曲でも圧倒的に支持されてのトップだった。▽調査の方法=層化二段無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を

●印象に残る国内ニュース

(三つまで回答、上位10位)

1位	東日本大震災と東京電力福島第一原発事故	70%
2	オウム真理教事件	50
3	阪神大震災	40
4	バブル経済崩壊	18
5	天皇陛下の生前退位が決定	17
6	消費税導入	16
7	「消えた年金」問題	15
8	森友問題で財務省文書改ざん	6
9	神戸連続児童殺傷事件(酒鬼薔薇事件)	5
	宮崎勤元死刑囚による連続幼女誘拐殺人事件	5
	日本の人口が減少に転じる	5
	日朝首脳会談と拉致被害者帰国	5
	山一証券、長銀など金融機関の破たん	5
	兵庫県尼崎市のJR福知山線脱線事故	5
	民主党大勝で政権交代	5

調査対象者に選び、郵送法で実施した。2月6日に調査票を発送し、3月14日までに届いた返送総数は2032。記入不備や対象者以外の方が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1930。回収率は64.3%で、回答者の内訳は男性50.4%、女性49.6%。東日本大震災の被災地の3県について、一部地域を調査対象から除いた。」☒ この種の世論調査が信用できないのは、設問の仕方によって印象操作はいかようにも可能なことであろう。例えば冒頭の「平成「良い時代」73%」と云うのも、「「どちらかといえば」を含めて」のことであって、「良い時代」のパーセンテージは多くも少なくもできるであろう。前ページの「印象に残る国内ニュース」にしても、一緒くたにすれば大災害が上位にランクアップされるのは当然であろう。それにしても本当に平成は「良い時代」だったのだろうか。東日本大震災が発生してから、その対応には様々な問題があったし、特に安倍政権になってからはモラルが低下してしまい、末期的な状況にまで成り下がってしまったのではないのだろうか。

[2019年3月30日(土)]

○今朝の東京新聞の『原発と民意 なぜ“声”は届かない』と題する社説を以下に転載させて頂きたい。「女川原発の再稼働の是非を問う住民投票の直接請求を、宮城県議会が否決した。原発を抱える静岡や新潟県でも「国策になじまない」などとして、議会に退けられている。なぜ“声”が届かない。地方自治法の規定では有権者の50分の1以上の署名をもって、自治体の長に住民投票条例の制定を請求できる。年内にも原子力規制委員会の審査に通るとされる東北電力女川原発2号機。その再稼働の是非を問いたいと、11万を超える署名が集まった。法定の約3倍だ。それでも県議会は「多様な意思を正しく反映できない」などとして、条例案を否決し請求を退けた。女川原発も震災の被害に遭っている。原子炉を停止に導く外部電源や非常用電源にもトラブルが生じ、使えないものが出た。原発事故の放射性物質は広い範囲に降り注ぐ。宮城県内でも今現に、水産物の輸出禁止や汚染廃棄物の処理問題など、福島第一原発の影響が続いている。女川原発の30キロ圏内では、7つの市町に21万人が暮らしていて、避難計画の策定を国から義務付けられている。過酷事故の大混乱の中、果たしてスムーズに避難などできるのか。住民の多くは避難計画そのものに懐疑的だ。それでも再稼働への“事前同意権”を持つのはやはり原発が立地する女川町と石巻市、そして県に限られそうで、他の5市町には資格がない。それこそ多様な意思を正しく反映できていない。危険も義務も不安も不便もそこにある。それなのにノーという権利はない。理不尽と言うしかないではないか。宮城県の村井嘉浩知事は条例案への賛否を明らかにせず議会に付した。しかし県議会の質疑の中では「(原発再稼働は)これからも国が責任を持って判断すべきだ」と、まるで人ごとだ。国や電力会社は「立地自治体などの理解と協力を得られるように取り組む」という一方通行的な基本姿勢を崩さない。宮城県だけのことではない。国民の過半が原発再稼働に反対し、大半が再稼働への同意権を持っていない。それなのに3.11後、5ヵ所9基がすでに立地自治体の同意の下に再び動き始めている。原発再稼働に不安を覚える住民と「国に任せろ」という議会や首長。この温度差はなぜ起きてしまうのか。統一地方選真ただ中で、私たちも思いを巡らせたい。」☒ いったい国策とは何なのか。すべて国策で通るのなら、沖縄が正にそうであるように、地方自治は成り立たない。現在の政治状況に“戦前への回帰”に似た嫌な雰囲気を感じる。本当に平成は「良い時代」と言えるだろうか。

[2019年3月31日(日)]

○今朝の東京新聞は『週のはじめに考える 鼓腹撃壤とはいかない』と題する社説が大変興味深かったので、以下に転載させて頂きたい。「自分の生活に政治なんて関係ない。無論そんなはずはないのですが、このごろ社会で一層、そういう気分が強まっている感じを受けます。実際、統一地方選では後半も含めて無投票がまたぐんと増えそうですし、低投票率の記録更新が心配される選挙もそこかしこに。そういう懸念は当然今夏の参院選にも共通します。ふと思ひ浮かんだのは『十八史略』などにある<鼓腹撃壤(こぶくげきじょう)>の故事です。◆イメージとの落差 堯という王帝がうまく国を治められているのか気になり、変装して街に出てみた。すると、一人のじいさんが食べ物を頬張り、腹鼓を打ち(鼓腹)ながら、足で地面を踏みならし(撃壤)、調子を取って、こんなふう歌っている。日が昇れば働いて、日が沈んだら休む/井戸を掘って水を飲み、田を耕してものを食う/帝の力なんて、何か自分に関係あるか、いや、ないね 帝への悪口のようなのですが、さにあらず。それどころか帝は安堵する。民は政(まつりごと)を意識することなく幸せな暮らしを謳歌している、これぞ善政、というわけです。日本の現状にもいいところは多くあります。が、呑気に<鼓腹撃壤>できるほどかという大いに疑問。実は思っているほどではない、イメージはそうだが実は…ということ、案外ある気がします。最近、国連関連団体が発表した「幸福度ランキング」。日本は156ヵ国中58位でした。評価に使われた6つの指標には疑問のあるものもあり、額面通り受け取る必要はないのですが、正直、「え、そんなに下

位?」と思われた方もありましょう。指標の一つが「国民一人当たりGDP」。これは24位でした。上位には北
欧諸国などが並び、近くではオーストラリアも日本より上。主要7カ国(G7)では、日本より下位はフランス、
イタリアだけです。政治はともかく経済は一流、世界に冠たる経済大国。そんなイメージとは少しギャッ
プを感じませんか。もちろん、それだけが国の豊かさを測る数字ではないのですが。◆経済、格差、環境、安全
経済関連ではこんなデータもあります。いわゆる「相対的貧困率」。経済協力開発機構(OECD)によれば、日
本は38カ国中、よい方から数えて29位という低位です。格差を示す「収入不平等指数」でも、平等の方から
数えて26位…。比較的平等で格差の少ない国。そんなイメージともかなり落差があります。何となくいい印
象、という点では日本経済の現状もしかりです。減速懸念は出ているものの、一見まずまず順調。最も分かり
やすい指標は日経平均2万円超の水準が続く株価でしょうか。しかし、実は株は、アベノミクスの名の下、上
場投資信託(ETF)という形で日銀によって買い支えられています。昨年の買い入れ額は6兆5千億円以上。ETF
保有残高は約24兆円に達し、日銀が実質的に大株主という会社も増えています。主要国はどこもやっていな
いという荒業。専門家は知らず、素人目には“粉飾”にしか見えません。大量に売れば株価は大きく下げる
から、売ろうにも売れないのでは? 第一、もし暴落したら? あるエコノミストが本紙でこう言っています。
「取得額から3割余り株価が下がれば日銀の自己資本はほぼなくなる。常に爆弾を抱えているようなものだ」
ならば経済以外、例えば「環境」はどうでしょう。あの公害克服の経験もあって、日本は「環境先進国」と
いうイメージも私たちは持っています。しかし、原発に拘泥するうち、再生可能エネルギーへの取り組みでは
他国に完全に出遅れ、導入量の将来目標でもドイツなど欧州諸国の水準とは相当な差が。地球温暖化防止で
も国際的環境団体などからは、しばしば「化石」扱いされています。では「食品の安全性」は? 日本の規
制は厳しいと思われがちですが、最近、厚生労働省は「ゲノム編集」食品の多くについて、厳格な安全性審査
を求めず、国へ届け出れば販売OKという報告書をまとめました。でも例えば、欧州連合の司法裁判所はも
っと厳しい判断を示しているようです。◆政を監視していかないと どうも、漠然と思われているほど、この
国は豊かでも平等でも安心でも先進的でもないのかもしれないかもしれません。私たちには「政治なんか自分の生活に関
係ない」と腹鼓を打ち歌い踊っている余裕などないということでしょう。むしろ政をしっかり意識し、監視
していかないと。まずは統一選、参院選で、確かな一票を。」

2019年3月31日 文責：瀬尾和大